

経営比較分析表（令和6年度決算）

宮城県 柴田町

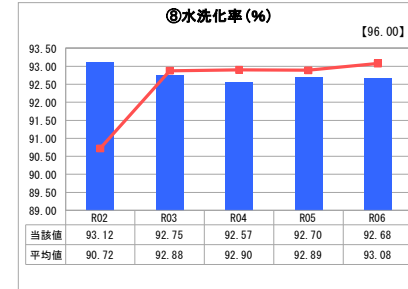
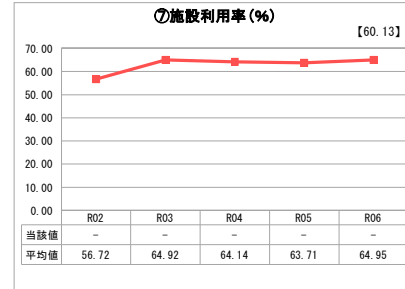
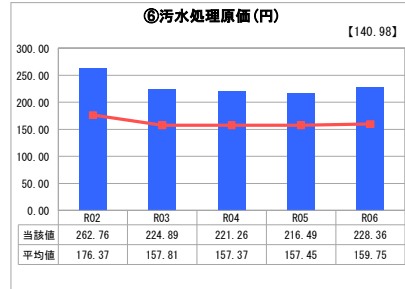
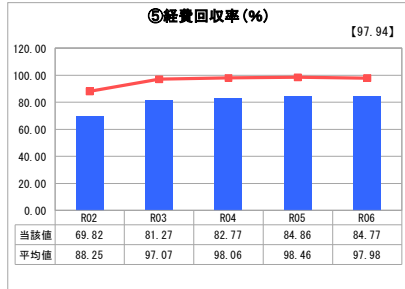
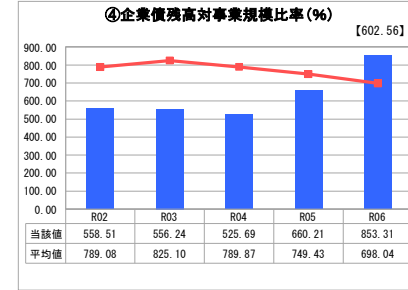
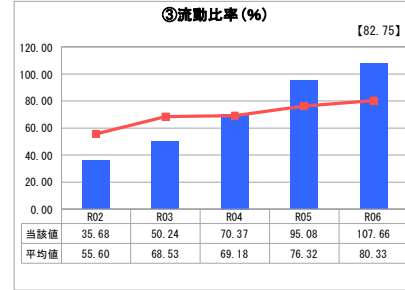
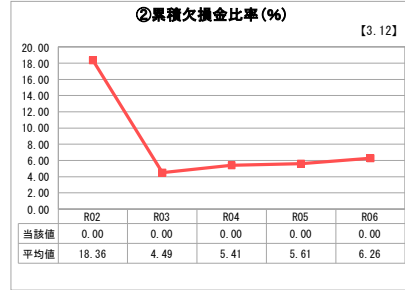
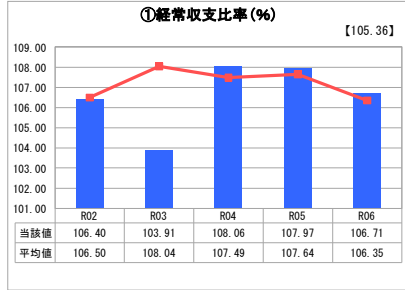
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	71.52	83.60	77.05	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
36,331	54.03	672.42
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
30,249	7.78	3,888.05

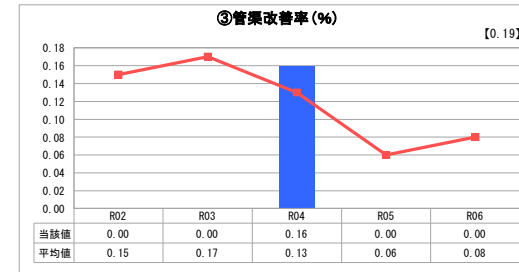
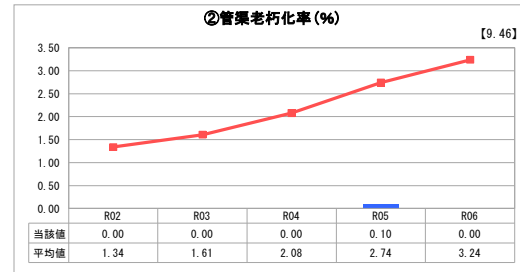
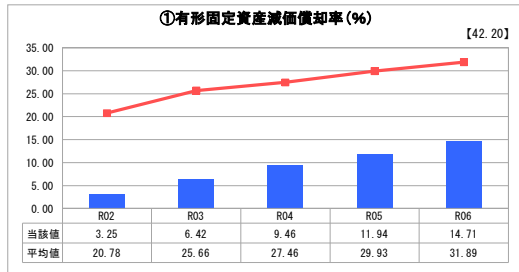
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度の経営については、経常収支比率が106.71%と基準値（100%以上が好ましいとされている）より高く、また、流動比率は107.66%と類似団体平均値及び全国平均を大きく上回っているため、これらの点から経営の健全性は保たれていると考えます。一方で、経費回収率は84.77%と基準値より低い結果となりました。これは汚水処理に要する費用が使用料以外の収入で賄われていることを意味するため、今後は更に経営改善や費用削減に努め、効率的に事業を進めて有収水量の増加を目指します。

企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値と比べて高い数値となり、前年度比でも上昇しました。汚水管渠の布設替や更生などの老朽化対策が主な要因と思われる。令和7年度から基本使用料の値上げなどで対策を講じますが、当指標の更なる改善のため、引き続き計画的な下水道の整備が必要となります。

汚水処理原価は、類似団体、全国平均と比べると高い数値となっており、有収水量を増やすために事業の効率化を進めていく必要があります。水洗化率は、類似団体平均値と比較してやや低い数値となっています。使用料収入を確保するためには水洗化率の向上が必須となるため、更に接続促進に努めます。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値、全国平均と比べると低く、また、管渠老朽化率や管渠改善率を踏まえると、本町が保有する有形固定資産のほとんどは耐用年数を超過しておらず、健全といえます。

しかし、本町の下水道事業は、昭和50年代から汚水管渠の整備が実施され、既に40年以上経過した老朽管が西船迫地区・槻木地区にあります。特に鉄筋コンクリート管による汚水管整備がなされた西船迫地区において経年劣化などによる管渠の老朽化が著しく、ストックマネジメント計画の下、計画的な更新作業を進めていくこととしています。

全体総括

令和2年度から公営企業会計に移行し、5年目の経営比較分析となっています。年度を追うごとに数値が改善されている指標もあります。令和7年度から基本使用料の値上げなどで対策を講じますが、類似団体平均値や全国平均に及ばない指標もあるので、引き続き事業の効率化を進め、使用料収入の増加につながるよう水洗化の向上を目指します。

また、一般会計繰入金に依存しないような事業の執行とともに、費用削減を行っていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。